

四半期報告書

(第91期第2四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

中部瓦斯株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第2 四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

【会社名】 中部瓦斯株式会社

【英訳名】 CHUBU GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神野 吾郎

【本店の所在の場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー

【電話番号】 (0532) 51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 鎌田 雄滋

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー

【電話番号】 (0532) 51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 鎌田 雄滋

【縦覧に供する場所】 中部瓦斯株式会社浜松支社
(浜松市東区西塚町200番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高（千円）	20,217,614	22,410,903	38,249,083
経常利益（千円）	2,580,442	2,640,141	1,641,149
四半期（当期）純利益（千円）	1,685,853	1,616,053	1,040,046
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,656,257	1,662,746	988,751
純資産額（千円）	18,643,827	19,324,411	17,819,317
総資産額（千円）	56,238,239	59,132,296	58,854,396
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	38.56	36.97	23.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	33.0	32.6	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,618,044	4,254,945	5,924,841
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,675,174	△4,131,131	△7,173,315
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△786,628	△842,991	1,492,321
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,421,135	1,789,564	2,508,742

回次	第90期 第2四半期連結 会計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	15.47	15.66

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第90期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、南遠州パイプライン㈱を平成24年4月2日に設立したため、当第2四半期連結累計期間において、同社を持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のガス販売量は、自動車関連産業を中心とした生産の回復や新規需要の開発により工業用の販売量が増加し、前年同期比14.0%増の1億5,044万2千 m^3 となりました。ガス売上高（付随する受注工事及び器具販売を除く）は、ガス販売量の増加と原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、同22.4%増の186億3千7百万円となりました。このガス売上高の増加等により、連結売上高は同10.8%増の224億1千万円となりました。

利益につきましては、ガス事業において、田原第二幹線の完成に伴う減価償却費の増加等がありましたが、ガス販売量の増加により利益が増加しました。しかしながら、不動産事業において分譲土地建物売上高が減少したため、営業利益は前年同期比0.3%減の23億1千5百万円となりました。経常利益は、関連会社の増益に伴う持分法による投資利益の増加や関連会社への貸付に対する受取利息の増加等により、同2.3%増の26億4千万円となりました。四半期純利益は、税制改正の実効税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩し等により、見積実効税率が変更され法人税等が増加したことや、不動産事業において減損損失が計上されたことにより、同4.1%減の16億1千6百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ガス事業)

当第2四半期連結会計期間末のお客さま戸数は228,610戸となりました。ガス販売量は、家庭用につきましては前年同期比0.3%の増加となりました。業務用につきましては、自動車関連産業を中心とした生産の回復や新規需要の開発により工業用の販売量が増加し、同20.6%の増加となりました。この結果、ガス販売量全体としましては、同14.0%増の1億5,044万2千 m^3 となりました。

当事業の売上高（付随する受注工事及び器具販売を含む）は、ガス販売量の増加と原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、前年同期比20.4%増の208億7千7百万円となりました。営業利益は、同3.5%増の21億8千7百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は、当期において新規の分譲マンション建設がなかったことから分譲土地建物売上高が減少し、前年同期比55.0%減の11億3千1百万円となりました。営業利益は、同51.2%減の8千5百万円となりました。

(その他の事業)

当事業の売上高は、建設残土処理事業を行う子会社の業績回復により、前年同期比8.0%増の6億5百万円となり、営業利益は同133.6%増の2千9百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億7千7百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定が13億2千4百万円増加（内、磐浜幹線工事に係る増加額は11億45百万円）、静浜パイプライン(株)への貸付けにより関係会社長期貸付金が8億円増加、持分法投資利益の計上や当第2四半期連結会計期間に新設された南遠州パイプライン(株)への2億円の出資により投資有価証券が5億7百万円増加したことに対し、減価償却の進捗により供給設備が9億2千2百万円減少、現金及び預金が7億1千7百万円減少、受取手形及び売掛金が2億6千3百万円減少したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末における静浜パイプライン建設工事に係る主な資産の残高は、磐浜幹線工事の建設仮勘定43億5百万円、静浜パイプライン(株)への関係会社長期貸付金45億5千万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ12億2千7百万円減少しました。これは主に、長期借入金が29億7千5百万円増加、未払法人税等が7億7千9百万円増加したことに対し、1年以内に期限到来の固定負債が28億1千5百万円減少、短期借入金が8億1千8百万円減少、その他流動負債が7億1百万円減少、支払手形及び買掛金が4億4千万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ15億5百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が配当の実施により1億5千5百万円減少したことに対し、四半期純利益により16億1千6百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億1千9百万円減少し、17億8千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、42億5千4百万円（前年同四半期は36億1千8百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益26億2千万円、減価償却費24億5千4百万円及び売上債権の減少額2億4千8百万円等の増加要因と、持分法による投資利益3億4千万円、仕入債務の減少額4億4千万円及び法人税等の支払額2億5千2百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、41億3千1百万円（前年同四半期は36億7千5百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31億1千4百万円と静浜パイプライン(株)への関係会社貸付けによる支出8億円、南遠州パイプライン(株)の投資有価証券の取得による支出2億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億4千2百万円（前年同四半期は7億8千6百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入61億3千2百万円の増加要因と、短期借入金の純減少額8億1千8百万円、長期借入金の返済による支出59億7千1百万円及び配当金の支払額1億5千5百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,659,752	44,659,752	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	44,659,752	44,659,752	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数（千株）		資本金（千円）		資本準備金（千円）	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	44,659	—	3,162,789	—	1,685,117

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,196	4.91
三井住友信託銀行株式会社 ((常任代理人) 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,196	4.91
ガステックサービス株式会社	豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	2,185	4.89
明治安田生命保険相互会社 ((常任代理人) 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,870	4.18
中部瓦斯従業員持株会	豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,753	3.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,562	3.49
株式会社静岡銀行 ((常任代理人) 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,320	2.95
神野信郎	豊橋市	1,077	2.41
株式会社中部	豊橋市神野新田町字トノ割28番地	1,000	2.24
ヤマサちくわ株式会社	豊橋市下地町橋口30番地1	1,000	2.23
計	—	16,160	36.18

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)の名義は、平成24年3月1日をもって当該名義の委託者であるCMTBエクイティインベストメント株式会社が同社の完全親会社である中央三井信託銀行株式会社と合併したことに伴い、中央三井信託銀行株式会社となっております。

なお、中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 193,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,074,000	44,074	—
単元未満株式	普通株式 392,752	—	—
発行済株式総数	44,659,752	—	—
総株主の議決権	—	44,074	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式983株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	193,000	—	193,000	0.43
計	—	193,000	—	193,000	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	931,279	881,878
供給設備	23,220,295	22,297,411
業務設備	3,521,407	3,478,858
その他の設備	5,156,202	5,016,823
建設仮勘定	3,942,089	5,266,777
有形固定資産合計	36,771,273	36,941,748
無形固定資産		
無形固定資産合計	1,456,355	1,290,308
投資その他の資産		
投資有価証券	9,392,850	9,900,528
関係会社長期貸付金	3,750,000	4,550,000
繰延税金資産	512,977	498,995
その他投資	284,402	280,215
貸倒引当金	△41,319	△40,719
投資その他の資産合計	13,898,911	15,189,018
固定資産合計	52,126,540	53,421,075
流動資産		
現金及び預金	2,515,742	1,798,064
受取手形及び売掛金	3,019,377	2,755,969
商品及び製品	610,564	449,094
仕掛品	63,053	191,871
原材料及び貯蔵品	202,869	159,817
繰延税金資産	210,031	200,623
その他流動資産	153,522	200,603
貸倒引当金	△47,304	△44,825
流動資産合計	6,727,856	5,711,220
資産合計	58,854,396	59,132,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	18,522,225	21,497,439
繰延税金負債	37,948	41,330
退職給付引当金	1,723,423	1,733,712
役員退職慰労引当金	212,490	195,640
ガスホルダー修繕引当金	95,510	108,120
その他固定負債	205,131	185,026
固定負債合計	20,796,728	23,761,268
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	9,440,148	6,625,139
支払手形及び買掛金	3,158,463	2,717,730
短期借入金	4,005,000	3,187,000
未払法人税等	361,526	1,140,802
繰延税金負債	548	559
賞与引当金	436,588	237,692
ポイント引当金	87,900	91,300
その他流動負債	2,748,176	2,046,391
流動負債合計	20,238,351	16,046,616
負債合計	41,035,079	39,807,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,688,009	1,687,702
利益剰余金	12,788,875	14,249,264
自己株式	△202,165	△203,845
株主資本合計	17,437,509	18,895,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,466	359,019
その他の包括利益累計額合計	311,466	359,019
少数株主持分	70,341	69,481
純資産合計	17,819,317	19,324,411
負債純資産合計	58,854,396	59,132,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	※1 20,217,614	※1 22,410,903
売上原価	11,127,722	13,079,696
売上総利益	9,089,892	9,331,207
供給販売費及び一般管理費	※2 6,767,997	※2 7,015,231
営業利益	2,321,894	2,315,976
営業外収益		
受取利息	27,661	51,880
受取配当金	16,961	16,013
持分法による投資利益	310,658	340,717
受取賃貸料	79,613	84,904
その他	23,807	39,892
営業外収益合計	458,701	533,408
営業外費用		
支払利息	182,463	181,631
その他	17,690	27,611
営業外費用合計	200,154	209,243
経常利益	2,580,442	2,640,141
特別損失		
減損損失	—	19,541
特別損失合計	—	19,541
税金等調整前四半期純利益	2,580,442	2,620,599
法人税等	905,403	1,005,406
少数株主損益調整前四半期純利益	1,675,038	1,615,193
少数株主損失(△)	△10,814	△860
四半期純利益	1,685,853	1,616,053

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,675,038	1,615,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,847	39,723
持分法適用会社に対する持分相当額	7,066	7,830
その他の包括利益合計	△18,781	47,553
四半期包括利益	1,656,257	1,662,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,667,071	1,663,606
少数株主に係る四半期包括利益	△10,814	△860

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,580,442	2,620,599
減価償却費	2,308,533	2,454,122
減損損失	—	19,541
長期前払費用償却額	1,916	1,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,210	△3,079
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△215,278	△198,896
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6,500	3,400
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	12,983	12,610
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	150	10,289
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△57,397	△16,850
受取利息及び受取配当金	△44,622	△64,416
支払利息	182,463	181,631
持分法による投資損益 (△は益)	△310,658	△340,717
売上債権の増減額 (△は増加)	62,900	248,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70,527	75,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	△285,137	△440,491
未払消費税等の増減額 (△は減少)	259,271	77,404
その他	△586,161	△122,079
小計	3,987,643	4,519,667
利息及び配当金の受取額	120,779	162,965
利息の支払額	△185,153	△180,112
法人税等の支払額	△298,554	△252,285
その他	△6,671	4,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,618,044	4,254,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,796,695	△3,114,305
有形固定資産の売却による収入	761	150
無形固定資産の取得による支出	△46,735	△15,873
投資有価証券の取得による支出	△24,000	△200,000
関係会社貸付けによる支出	△810,000	△800,000
その他	1,495	△1,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,675,174	△4,131,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,087,000	△818,000
長期借入れによる収入	3,218,000	6,132,000
長期借入金の返済による支出	△2,725,686	△5,971,106
配当金の支払額	△155,581	△155,855
リース債務の返済による支出	△35,693	△27,833
その他	△667	△2,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△786,628	△842,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△843,758	△719,177
現金及び現金同等物の期首残高	2,264,893	2,508,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,421,135	※1 1,789,564

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>金融機関よりの借入金に対する債務保証</p> <p>静浜パイプライン(株) 3,400,000 千円</p> <p>豊橋ケーブルネット ワーク(株) 138,400 千円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>金融機関よりの借入金に対する債務保証</p> <p>静浜パイプライン(株) 4,235,000 千円</p> <p>豊橋ケーブルネット ワーク(株) 110,000 千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<p>※1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動があります。</p> <p>※2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 232,243 千円</p> <p>退職給付費用 158,510</p> <p>ガスホルダー修繕引当金繰入額 12,983</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,712</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,422</p> <p>減価償却費 2,105,001</p>	<p>※1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動があります。</p> <p>※2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 234,726 千円</p> <p>退職給付費用 158,741</p> <p>ガスホルダー修繕引当金繰入額 12,610</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15,083</p> <p>貸倒引当金繰入額 711</p> <p>減価償却費 2,262,675</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,426,635 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ5,500</p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,421,135</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,798,064 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ8,500</p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,789,564</u></p>

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	155,694	3.50	平成22年12月31日	平成23年3月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	155,684	3.50	平成23年6月30日	平成23年8月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	155,663	3.50	平成23年12月31日	平成24年3月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月13日 取締役会	普通株式	155,630	3.50	平成24年6月30日	平成24年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,310,169	2,351,957	19,662,126	555,487	20,217,614	—	20,217,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,023	164,022	188,045	4,700	192,745	△192,745	—
計	17,334,192	2,515,980	19,850,172	560,187	20,410,360	△192,745	20,217,614
セグメント利益	2,113,840	174,883	2,288,723	12,587	2,301,310	20,583	2,321,894

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額20,583千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,849,050	961,537	21,810,587	600,315	22,410,903	—	22,410,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,375	169,837	198,213	4,700	202,913	△202,913	—
計	20,877,425	1,131,375	22,008,801	605,015	22,613,817	△202,913	22,410,903
セグメント利益	2,187,090	85,298	2,272,388	29,405	2,301,793	14,182	2,315,976

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額14,182千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産事業」セグメントにおいて、将来の具体的使用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては19,541千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円56銭	36円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,685,853	1,616,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,685,853	1,616,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,725	43,715

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年8月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………155,630千円
- ② 1株当たりの金額……………3円50銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年9月3日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。